

## 社会構造的要因と父親アイデンティティ・子育て参加

佐々木 卓 代  
(ジェンダー学際研究専攻)

### I. 問題背景

不況の長期化による雇用の二極化や収入の減少などにより、経済的格差が拡大して共働き世帯は増加傾向であるゆえ（厚生労働省「労働経済白書」2010）、家庭内において男性女性が平等に家庭役割を担い、父親の子育て参加を促進する必要性は増していると指摘されている（石井クンツ、2010）。そこで、父親の子育て参加促進のためには、父親アイデンティティの構築が重要であると考え、社会構造的要因が、どのように父親アイデンティティや子育て参加に影響を及ぼしているのかを検討することを本研究のテーマとする。

まず、近年の経済的状況をみると、日本経済は長期低迷を余儀なくされており、2008年9月のリーマンショックと呼ばれる世界的な金融危機を背景として、デフレや厳しい財政状況を伴った低い経済活動水準の状態にある（内閣府「平成22年度年次経済財政報告」）。また、2010年5月にギリシャの債務問題が発覚した後は欧州周縁諸国の経済危機問題に広がり、戦後最高値の円高による企業業績の悪化が懸念されている。

国内外における長期的な経済不況の中、日本の企業は非正規雇用に転じたため、20～24歳を除くすべての年齢層で労働所得の格差が拡大し、従業上の地位が問題視されている。日本の世帯労働平均所得金額を1998年と2008年で比較すると、1世帯当たり655.2万円から547.5万円、児童のいる1世帯あたり747.4万円から688.5万円に落ち込んでいる（厚生労働省「国民生活基礎調査」2010年5月）。学歴の違いから雇用形態や給与額に違いが生じ（刈谷2008）、収入の豊かな世帯ほど子どもの教育に高い投資をしており、所得の違いによる教育投資に世帯間で差が生じていることも明らかになっている（永瀬・長町2002）。よって、父親の所得の減少による子どもの教育や学業などに対する意欲（刈谷2001：山田2004）への影響も懸念される。また、2009年の雇用者総数に占める女性の割合は過去最高の42.3%となり、子育て世代である25～45歳の女性の就

労人口も増え、今後も共働き世帯の増加が予想されている（厚生労働省「労働経済白書」2010）。夫婦が共にフルタイムで働き、家事・育児を分担する「共働化」は、雇用不安を乗り切る有力な選択肢であり（松田2006）、今後も妻に仕事と家事や子育てとの二重負担がかからないよう、父親の子育て参加を促進することは増々重要な社会的課題となっている。

しかし、「仕事と生活の調和憲章」（2007）が制定された後も、男性の長時間労働は増加傾向であり、父親が子どもと過ごす時間は減少し、子どもと接する時間がほとんどないと回答した割合は、2000年の14.1%から2007年の23.5%へと増えている（内閣府「国民生活白書」2007）。また、男性が育児休業を取得しやすい企業へと職場環境を改善するよう働きかけがなされているにもかかわらず、育児休業法施行から約18年が経過した現在も男性の育児休業取得は1.72%とかなり低い取得水準である（厚生労働省「雇用均等基本調査」2010）。

さらに、2009年の男性の非正規雇用者比率は約20%となり、30歳代前半以下では低賃金・非正規雇用が増大し（厚生労働省「平成21年若年者（15～34歳の労働者）雇用実態調査結果」）、非正規雇用比率の上昇は家計所得における差を拡大する要因とされている（橋本2006）。また、ワーキングプアは10年前より75万人増加して現在534万人であり、親の所得の減少により教育機会を平等に受けられない状況が促進され、世代間移動の減少や資本家における世襲化傾向が強まっていることも指摘されている（橋本2009：大竹2005）。

非正規雇用は、正規雇用者とほとんど同じ勤務時間であっても、年間賃金は300万円未満に偏っており、失業率が高いにもかかわらず雇用保険や公的年金に未加入である場合が多いため様々な所得リスクにさらされ、非婚化や少子化傾向が強まることも懸念されている（橋本2009：山田2004）。よって、経済的格差を拡大し、家族形成や子育てに困難を生じる従業上の地位は、政策的・社会的・教育的観点など様々な角度から検討が必要である。

以上から、父親の子育て参加促進のためには、父親の所得や学歴、従業上の地位や企業規模などの社会構造的要因が、父親アイデンティティ構築や子育て参加に対してどのような影響を及ぼしているのかの検討を行うことは重要である。よって、厳しい経済状況のもとで、父親の雇用形態や所得、職場環境の早急なる改善は期待しにくい状況の中にあっても、父親の子育て参加促進の可能性につながる社会構造的要因を明らかにし、政策論に貢献できるような研究を行うことは意義があると考えられる。

## II. 先行研究と本研究の目的

経済的な差異を生み出す大きな要因の一つとして、社会における構造的な問題である複雑で多面的な社会階層システムの存在が指摘され、様々なタイプの地位の非一貫性と経済的・政策的不平等を生じさせている (Grusky 1994)。そして、父親の職業や学歴は、子どもに対する考え方や (Kohn & Schooler 1983)、子どもの学歴達成や社会的経済的地位にも変化をもたらす (Duncan & Blau 1967)、個人の地位や社会的立ち位置、世代的な固定化、教育機会の不平等などに影響している (橋本 2009)。さらに、そのような社会的構造は、男女間の不平等をもたらす、夫の地位によって決定される女性の地位などにも関係する (Liebersohn 1994)、人々の社会的ネットワークと社会的資源に影響を与え、受けられるサポートに違いを生じさせている (Marsden 1987; Williams 1990; 石田 2006)。社会的な階層区分を規定する要因として、学歴、地位・権力、財産・所得などの多様な視点が用いられていることから、本研究における父親の社会構造的要因に学歴や従業上の地位、所得を含める必要があると考えられる。

また、親の収入が高いことにより、子どもの進学達成に有効である通塾数の増加や (近藤 2006; 片岡 2006)、子どもの収入を上昇させる直接効果が確認されている (橋本・松浦 2009)。さらに、一流銘柄大学出身者は、幅広い人脈をもち、能力も優れているゆえに高い職位ポストにいる多くの先輩によって恵まれた職場や職位に就けることも示唆されている (大橋 1995)。すなわち、親が属する社会的な位置が、子どもの教育や職業達成、高所得につながっており、平等な競争という前提が保障されないベアレントクラシーという社会であることが指摘されている (耳塚 2007)。社会経済的な地位は、結婚、親子関係の質や発達における満足と安定性に関連するゆえ (三輪 2007)、経済的な差を生み出す視点を取り入れて研究を行う重要性も指摘されている (Conger, Conger, & Martin 2010)。

次に、父親アイデンティティの先行研究によると、父親役割に価値を置き (Beitel & Parke 1998)、父親であるこ

とを重要視している男性は、子どもに対するかかわりが多く (Marsiglio et al. 2000)、他の役割よりも父親役割を重要視して心理的中心に位置させている男性の子どもに対する行動と頻度は関連している (Pasley et al. 2002)。子育てを積極的に行っている父親にとって、父親役割は自分のアイデンティティの重要な一部であり (Ishii-Kuntz 2003)、父親役割観を高くもつほど、子どもの習い事に対する支援的意識や行動が多く (佐々木 2009a, 2009b, 2010)、父親アイデンティティの高さは、子育て参加促進に有効に作用する。そして、父親アイデンティティの顕現は、いかに父親立場を重視して選択しているかに関連しており (Stryker 1987)、父親の責任感、親が関与する仕事や社会状況によって影響を受けていることが明らかになっている (Doherty et al. 1998)。

アイデンティティ理論によると、社会は、集団、組織、共同体、制度、階級などによって差異化・組織化されたものが組み込まれ、その相互作用と関係性によって役割を強め、自己は多様なアイデンティティからなり、役割意識と行動は関連している (Stryker & Burke 2000)。Fox & Bruce (2001) は、無条件に父親である自己を受け入れる男性は、仕事役割に対して父親役割を持ち込むことから、選択的仕事であるのか、自分の裁量による自律的な仕事かどうかによって、父親としての行動の量に影響があり、父親役割の重要性を育てる環境を構築することが必要であると指摘している。すなわち、職業人としての役割、夫としての役割、父親としての役割などの役割行動に対して、男性が何を一番高く重要視しているかによって、その男性のアイデンティティの顕現が違うということである。男性が父親としての役割や立場を重要視するほど子育て参加が多くなることから、社会的環境がどのように父親としてのアイデンティティに影響するのかは検討すべき課題である。しかし、日本では父親アイデンティティに焦点を置いた研究は少なくほとんどみあたらない。そこで、本研究においては、父親アイデンティティとして父親役割観と父親立場重視度を設定し、子育て参加に対する影響を検討する。

また、父親の子育て参加の先行研究において、男性の職場環境が、子育てに対して理解があるかどうかや男性の子育て行動に影響を与えるとする職場環境仮説がある。1992年に男性の取得を盛り込んだ育児休業制度が施行されたが、現在でも男性の育児休業取得割合は、1%台にとどまっていることから、職場や社会状況から子育て参加をとらえる必要性がある。育児休業制度や育児時間取得制度などを定める会社は増えていても、制度を利用する男性がほとんどいないなどの慣行が、男性の制度利用に対しマイナスに影響している (松田 2005)。職場において、子育てに対する理解や子どもの話題をできる雰囲気があるかどうかや

(福丸 2000)、ファザー・フレンドリーな職場の環境や慣行が、父親の子育て参加を促す重要な要因である (石井クンツ 2009)。また、中小企業よりも大企業の方が、社員数が多くて代替要員が可能であることから子育てにかかわりやすいということも示されている (Ishii-Kuntz 2003)。よって、本研究においては、男性の子育て参加に対しては父親の社会的な構造的要因の中でも、就業要因や職場要因などからの検討も重要な課題であると考え、企業規模や仕事の自律性につながる役職などを踏まえて検討することとする。

さらに、日本においては、父親が子育てを行うためには時間的余裕の有無にかかわる労働時間などの社会構造的要因が特に重要であると示唆されている (松田 2002)。父親の帰宅時間が早いほど、子育てに参加する頻度が高く (西岡 2004)、共働きの家庭では、通勤時間が長いと子育て参加が少ないことも明らかになっている (水落 2006)。Pleck (1985) は、父親が子どもに対してかかわる時間が少なく、父親としての役割を行えない場合は父親役割に対する重要性を感じていても認識が低下していくことを報告している。すなわち、時間的な余裕の有無は、父親の子育て参加にとって物理的にも精神的にも重要な要因であることから、父親の時間的余裕を生み出す労働時間と通勤時間も社会構造的要因に含めて検討を行う。また、家庭内需要仮説の視点より、末子の年齢が低いほど父親が子育てにより多く参加することが明らかになっていることから (Ishii-Kuntz et al. 2004)、子どもの年齢を分析に組み込むこととする。

以上から、本研究の目的は、子育て期の父親の社会構造的要因が、父親アイデンティティや子育て参加に対してどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的とする。父親の社会構造的要因として、学歴、収入、企業規模、

役職、従業上の地位、通勤勤務時間を用い、家庭内需要仮説から子どもの年齢を独立変数に設定し、収入と学歴・役職・企業規模等の交互作用から父親アイデンティティや子育て参加に対する検討も行う。さらに、先行研究により父親としての役割観が高く、父としての立場を重要視する男性は、子育て参加が多いことが示されていることから、父親アイデンティティとして定めた2変数が、父親の子育て参加に対してどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とする。本研究の概念図を図1に提示する。

### Ⅲ. 方法

分析に使用したすべての変数の記述統計と相関分析、因子分析 (主因子法・バリマックス回転) を SPSS で行った。a) と c) の変数において、因子分析を行った結果、1次元構造が確認されたので、回答者の評定値を加算した合成得点にして尺度として分析に使用した。

#### 1. データ

本研究では、お茶の水女子大学が文部科学省から委託された事業である「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」『ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和』研究プロジェクトによる「ワーク・ライフ・バランスに関する調査～女性のキャリア形成と男性の子育て参加に視点を当てて～」の男性版データを使用した。本調査は、世論調査や社会調査、市場調査を専門とする社団法人に調査を委託し、層化2段無作為抽出法によって、日本国内に居住する12歳以下の子どもを持つ2000人の父親に対して、質問紙調査郵送法により実施された。執

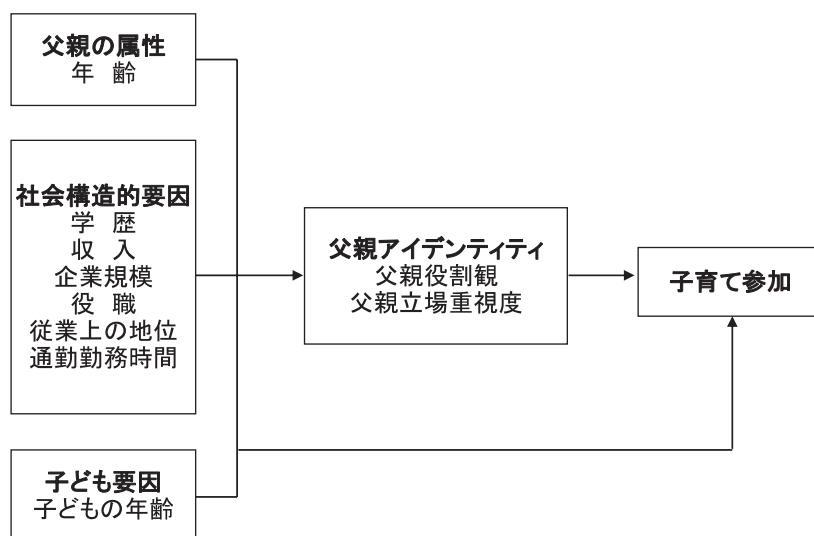


図1. 分析概念図



筆者はこの研究プロジェクトにリサーチアシスタント・特別研究員として参加しているため、研究プロジェクトの許可を得て本研究の分析に使用した。

## 2. 調査対象者

本調査における有効回収数は715人（有効回収率35.8%）、父親の地域の割合は、大都市在住28%、その他の市在住65%、町村在住7%、調査時期は、2011年2月であった。父親の平均年齢は39.2歳、学歴の平均は14.5年であり、最終学歴の割合は、中学卒1.8%、高校卒28%、専門・短大・高専卒21.5%、大学卒41.4%、大学院卒7.3%、収入の平均は約410万である（表1参照）。

本調査の父親の平均年齢は39.2歳であるため、総務省統計局による平成12年の国勢調査における最終卒業学校25~29歳の割合をみると、高卒43.5%、短大・高専卒13.4%、大学・大学院卒32.1%となっており、本稿の父親は高学歴層が多い偏ったサンプルといえる。父親が子育て参加頻度に回答した対象児の平均年齢は、4.9歳であった。本調査では、男性がかかわる子育て参加行動を、子どもの年齢に応じて、未就学児用7項目・就学児用5項目で作成しているが、分析にあたっては、未就学児の7項目の合計を7で割って5を掛ける形で、就学児の5項目の合計と同じにして分析に使用した。

## 3. 分析に用いた変数と尺度

独立変数として、父親の年齢、社会構造的要因として、学歴、収入、企業規模、役職、従業上の地位を使用し、時間的余裕仮説から通勤勤務時間、家庭内需要から子ども要因として子どもの年齢を用いた。子育て参加を最終従属変数とし、媒介要因としての父親アイデンティティを測る変数を父親役割観と父親立場重視度を設定して分析に使用した。

a) **父親役割観**：父親としての役割観を測る4項目は、「父親として子どもの成長のためなら何でもする」「子どもに良い環境を整えるのは父親としての役目である」「父親として子どもの養育役割を最も重要視している」「父親として子どものしつけを重要視している」である。各項目に対する回答方法は、1. かなりそうである~5. 全くそうでない、の5件法であるため、得点を逆転して使用した（クロンバック $\alpha=0.78$ ）。

b) **父親立場重視度**：男性が父親の立場を重要視しているかどうか測るために、父親としての立場、職業人としての立場、配偶者としての立場のうち、一番重きを置いている順番に1~3で回答を求めた。その中で、父親の立場に1と回答した人を3点、2と回答した人を2点、3と回答した人を1点に逆転して、変数として使用した。

c) **子育て参加**：未就学児対象の子育て7項目は、「子ど

表1 分析で使用した変数の記述統計表 (N=715)

変数	平均値	標準偏差	範囲
年齢	39.19	6.01	24~58
学歴（教育年数）	14.47	2.04	9~18
収入	2.37	0.91	1~6
企業規模	2.33	1.27	1~4
役職	2.17	1.39	1~6
従業上の地位	36.15	0.30	0~1
勤務通勤時間合計	659.20	117.24	280~1180
父親役割観	15.82	2.51	4~20
父親立場重視度	2.56	0.59	1~3
子育て対象児年齢	4.93	3.65	0~12
子育て参加	13.42	4.01	5~25
学歴と収入の交互作用	34.95	16.08	9~108
役職と収入の交互作用	5.53	4.91	1~36
企業規模と収入の交互作用	5.98	4.62	1~24

学歴： 1. 中学校=9 2. 高等学校=12 3. 専門学校・各種学校=14 4. 短大・高専=14 5. 大学・大学院=16

年収： 1. 300万円以下 2. 301万円~600万円 3. 601万円~900万円 4. 901万円~1200万円

5. 1201万円~1500万円 6. 1501万円以上

企業規模： 1. 99人以下 2. 100人~499人 3. 500人~999人 4. 1000人以上

役職： 1. 役職なし 2. 係長・主任クラス 3. 課長クラス 4. 部長クラス 5. 役員 6. 経営者

従業上の地位： 0. 非正規雇用（パート・アルバイト・派遣社員・契約社員） 1. 正規雇用（正社員・正職員）

勤務通勤時間： 勤務時間と往復通勤時間の合計値

子育て参加： 未就学児7項目の合計×5/7、就学児5項目の合計

もの食事の世話をする」「子どもと一緒に食事をする」「子どもの着替えや身支度の世話をする」「子どもの遊び相手になる」「子どもと一緒に風呂に入る」「子どものオムツやトイレの世話をする」「本を読み聞かせる」である（クロンバック  $\alpha = .85$ ）。

就学児対象の子育て5項目は、「子どもと一緒に夕食をとる」「子どもと会話をする」「子どもと一緒に遊ぶ」「子どもに興味やスポーツを教える／一緒にする」「子どもの勉強や宿題や習い事の面倒をみる」である（クロンバック  $\alpha = .76$ ）。

1. 毎日～5. 全くしない、として回答を求め、点数を逆転して合計点を算出した。

#### 4. 分析方法

社会構造的要因と父親アイデンティティや子育て参加との詳細な関係性をみるために、それぞれ一元配置の分散分析を行い、次に、学歴と所得、役職と所得、企業規模と所得の交互作用と父親アイデンティティや子育て参加の関係を調べるため、重回帰分析を行った。最後に、独立変数と媒介変数・従属変数の全体的な関係性をみるために、それぞれの尺度の  $\alpha$  係数が高かったためすべてを加算した連続変数を用いて尺度化し、概念図に従いパス解析モデルにして AMOS19.0 で分析を行った。パス解析モデルにこれらの交互作用を入れると、交互作用に使用した単独の変数とかなり高いレベルで共線性が生じるため、パス解析においては交互作用の変数を独立変数には含めなかった。パス解析の結果、 $\chi^2 = 2.338$ ,  $df = 2$ ,  $p = .311$ ,  $RMSEA = .015$ ,  $GFI = .999$ ,  $AGFI = .980$  となり、かなり高い適合度に達していることから使用可能であると判断した。

#### IV. 結果

社会構造的要因（学歴、収入、企業規模、役職、従業上

の地位、通勤勤務時間）と父親アイデンティティ（父親役割観と父親立場重視度）と子育て参加の一元配置の分散分析の結果を表2に示した。まず、各変数と等分散の有意確率の結果から、企業規模と父親立場重視度、企業規模と通勤勤務時間以外は、等分散が仮定される結果となった。その中で分散分析において、5%水準で有意な差があるのは、学歴と父親役割観、収入と父親役割観・子育て参加、役職と子育て参加、従業上の地位と父親立場重視度・子育て参加、勤務通勤時間と子育て参加であった。

また、父親アイデンティティと子育て参加に対する、社会構造的変数の交互作用の影響をみるため、学歴と所得、役職と所得、企業規模と所得の3側面から重回帰分析を行った（表2）。その結果、5%水準で有意な差がみられたのは、企業規模と所得の交互作用であり、企業規模が小さく、所得が低いほど子育て参加を行っていることが明らかになった。

一元配置の分散分析で有意な差が認められた変数において、変数の中の各グループ間で Turkey による多重分析を行った。まず、学歴と父親役割観の平均値を多重比較すると、中学卒と他のすべての学歴間で5%～1%水準で有意な差が認められ、父親役割観の高さは中学卒の父親が有意に低いことが明らかになった。

次に、父親の収入を① 300万円以下、② 301～600万円以下、③ 601～900万円、④ 901～1200万円、⑤ 1201～1500万円、⑥ 1501万円以上に分け、父親役割観・子育て参加の平均値の多重比較をみると、①と④の父親の父親役割観に10%水準で有意差がみられ、①の父親は有意に父親役割観が低かった。子育て参加に対しては、④と①の父親で10%水準、②の父親とは5%水準で有意差がみられ、④の父親は②の父親の子育て参加と比較して少ないことが示された。

そして、役職と子育て参加の平均値の多重比較の結果、課長クラスと役職無、係長・主任クラスの父親の間に1%

表2 相関分析・一元配置分散分析・重回帰分析の結果（N=715）

相関と一元配置の分散分析	父親役割観			父親立場重視度			子育て参加		
	相関	等分散 有意確率	分散分析 有意確率	相関	等分散 有意確率	分散分析 有意確率	相関	等分散 有意確率	分散分析 有意確率
学歴差（教育年数）	.10**	.598	.002	.01	.633	.786	.10**	.689	.855
収入	.12**	.057	.032	-.03	.647	.297	.12**	.103	.010
企業規模	.02	.073	.284	-.07	.015	.216	.02	.386	.065
役職	.07	.065	.387	-.05	.686	.521	.07	.352	0.000
従業上の地位	.02	.283	.692	.08*	.143	.041	.02	.431	.009
相関と重回帰分析結果	相関	有意確率	$\beta$ 値	相関	有意確率	$\beta$ 値	相関	有意確率	$\beta$ 値
学歴と収入の交互作用	.13**	.093	.129	-.01	.523	-.049	.13**	.549	.046
役職と収入の交互作用	.13**	.344	.053	-.05	.435	-.044	.13**	.399	-.047
企業規模と収入の交互作用	.06	.362	-.053	.04	.128	.089	-.14**	.009	-.154**

水準、経営者とは0.1%水準、役員とは10%水準で有意差がみられ、課長クラスの子育て参加が有意に少ないことが認められた。また、部長クラスと経営者の間に5%水準で有意差がみられ、部長クラスの子育て参加が少ないことが示された。従業上の地位と父親立場重視度・子育て参加の多重比較結果では、正規雇用者が5%水準で父親としての立場を重視している度合いが高いことが明らかになり、子育て参加に対しては1%水準で非正規雇用者の方が多いことが明らかになった。通勤勤務時間合計を①9時間未満、②9~11時間未満、③11~13時間未満、④13~15時間未満、⑤15時間以上に分けて子育て参加の平均値と多重比較すると、①は③と⑤と1%水準、④と0.1%水準で有意差がみられ、②は③、④、⑤と0.1%水準で有意差が確認され、③は④と0.5%水準で有意差があり、通勤勤務時間が少ないほど有意に子育て参加が多い結果が示された。

パス解析の結果を図2に示した。収入が高いほど父親役割観が高く、企業規模が大きく、従業上の地位が高く、通勤勤務時間が短いほど父としての立場を重視する傾向であることが示された。

子育て参加に対しては、父親としての役割観が高いほど、父親としての立場を重視するほど子育て参加行動が多いという結果であった。しかし、父親役割観が高いことがより強く子育て行動の多さを規定することが判明した。そして、学歴が高いほど、収入が低いほど、子育て参加を行っていることが示された。すなわち、収入が高いほど父親役割観

を高め、収入が間接効果となって子育て参加行動が多くなるという面と、収入が高いことは直接的には子育て行動を低めているという結果であった。

さらに、時間的な余裕を生み出す通勤勤務時間が短いことがより強く子育て参加度を高めることを示し、家庭内需要仮説から検討した子どもの年齢が低いほど子育て参加を行っていることが明らかになった。

## V. 考察

父親アイデンティティである父親役割観に対して、収入が高いことが規定要因となっているのは、経済的な余裕から子どもに良い環境を整え、高い学歴の獲得につながる学校外投資などの子どもに対するサポートを行えることが父親としての役割観を高めていると考えられる。父親役割観が高いほど子育て参加を促進していることから、収入の高さは父親の子育て参加を促進する間接効果があることが示されたが、一方では、収入が高いほど子育て参加が低い直接効果も明らかになっている。これは、父親の収入が高いほど専業主婦家庭であり、父親の収入が低いほど妻が働きに出る必要性が生じて共働き家庭になる場合が多いことが予想され、家庭内需要により父親の子育て参加の必要性が高いことが推察される。

一元配置の分散分析の結果により、300万円以下の父親役割観は、901万円~1200万円の父親に比較して有意に低

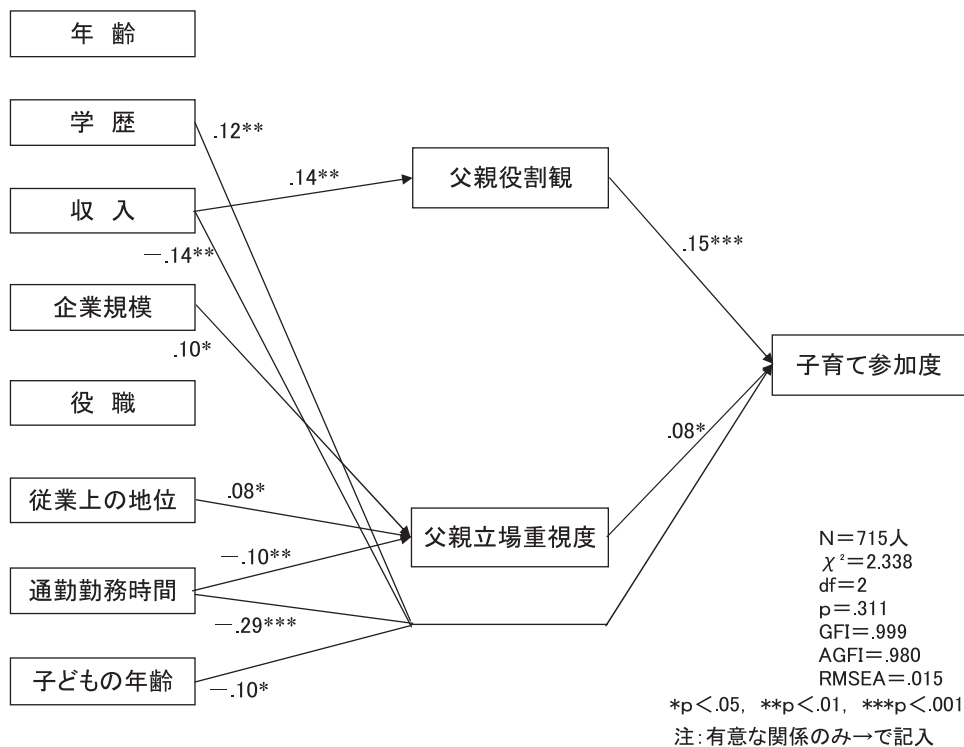


図2. パス解析結果



く、収入 1000 万円が子どもの学校外投資や私立中学に進学させるボーダーになっていることと考え合わせると、収入の低さが子どもに対する責任感や役割観を考える余裕を減じ、父親役割観が有意に低い結果につながると推測される。逆に、子育て参加に対しては、901 万円～1200 万円の父親が 600 万円以下の父親と有意に低いことが示されており、日本の家族の平均収入を境にして父親の子育て参加が有意に多くなっている。よって、父親の子育て参加の量は、妻の就業状態と関連があることや共働きの増加が推察されることから、父親の子育て参加の重要性はますます高まっていると考えられる。

次に、父親としての立場重視度は、正規雇用で従業員の多い大企業勤務であるほど高いということが示され、社会的に安定した立場にあると父親アイデンティティの認識が高いということが示唆された。大企業ほど正規雇用率が高く、非正規雇用の父親は、正規雇用の父親と比較して父親立場重視度が有意に低いという一元配置の分散分析の結果からも、雇用形態の二極化を是正する政策の策定は重要な急務である。

パス解析では有意とならなかったが、学歴と父親役割観の平均値の多重比較から、中学卒と他の学歴間で有意な差が認められ、中学卒の父親の役割観は、高校卒以上のすべての学歴の父親と比較して有意に低いことが明らかになった。学歴が低いほど子どもに対する育て方や教育に対する意欲が低く、結果的に子どもも社会的に高い達成を望まず、低学歴や低収入の親子間の再生産につながるとする先行研究がある（荻谷 2001）。本研究の父親における中学卒の割合は僅かで、一般化には限界があるものの、親の収入による差が子どもの学歴を低めることに影響し、低い父親アイデンティティの認識レベルの再生産につながる可能性も懸念される。よって、ペアレントクラシー打開のために、教育行政による施策や学力格差是正のための底上げ指導が重要であろう（耳塚 2007）。

本研究の非正規雇用や中学卒の父親の割合はかなり低く、本研究の結果の一般化には慎重さを期す必要がある。しかし、今後も継続して非正規雇用や中学卒の父親を対象に研究を行うことは重要である。何故ならば、非正規雇用者は不安定な雇用状態の上に収入が少なく、夫婦共働きによって仕事も子育ても多くを担わなければならない現状に不安や葛藤が生じ、精神的なバランスを崩す可能性も懸念されるからである。よって、非正規雇用の増加傾向の問題は、父親アイデンティティに対するマイナスの影響や父親自身の精神的な問題の発生に波及しかねないことが推察され、雇用形態の是正は重要な問題であるといえよう。

また、通勤勤務時間が長いことが父親としての立場を重視することを減じていることから、時間的余裕は父親アイ

デンティティ構築に対しても影響を及ぼす要因であることが示唆されている。よって、男性が父親としての役目を担う認識を高めるためには雇用の安定と時間的余裕が重要な要因であるといえよう。

次に、パス解析の結果、学歴が高いことと、通勤勤務時間が短いことが子育て参加を促進しており、特に時間的余裕を減じることにつながる通勤勤務時間の長さが父親の子育て行動を低める一番の要因であることが示された。具体的には、通勤勤務時間と子育て参加の平均値の多重比較結果から、9 時間未満と 11 時間未満の父親が 11 時間以上通勤勤務に有している父親よりも有意に子育て参加が多く、残業による子育て参加の減少が考えられることから、ワークシェア等による定時退社など長時間労働の是正は重要である。

また、若い世代ほど非正規雇用であり（厚生労働省「雇用実態調査結果」2010）、本研究の父親の年齢が低いと妻が就業傾向であり（ $r=-.07, p < 0.1$ ）、子どもの年齢が低いほど父親の子育て参加が多いことが示されている。よって、若い父親世代ほど仕事と子育ての大変さを担っていることが推測され、今後増々の社会的・経済的格差の拡大から少子化とならないように、安定した雇用体制へと雇用形態を変えていく必要性は高いといえる。

そして、役職と子育て参加の平均値の多重比較の結果、課長クラスの子育て参加は他の役職と比べて有意に少ないことが示され、課長クラスの父親の仕事は、仕事量も多く、他の立場より際立って繁忙であることがうかがえる。また、責任の重い課長クラスの職位は、部下と上司に挟まれて仕事上の様々な軋轢やストレスにさらされ、さらに、課長以上に昇進するかどうかの抑圧から、精神的・時間的に余裕がなく、子育てにかかわる時間や頻度が減少せざるを得ないことが推察される。

本研究の子どもの年齢は 12 歳以下であり、課長クラスの子どもの年齢は小学校高学年であることが推測され、習い事や進学問題など父親としてのかかわりが重要な場面も増え、思春期に入る手前の大切な時期でもある。課長職にある父親の仕事の忙しさから、子どもとの時間ばかりか妻とのコミュニケーションの時間も減少傾向であることが推測され、子どもの進路や教育問題などで妻は夫と相談する必要性を感じていることを考えると、夫の家庭関与時間の少なさや家族間の問題にもつながりかねないであろう。

また、小学生高学年の大切な時期に子どもに対するかかわりが一番低いという結果は、次世代に継承すべき子育てを行う父親ロールモデルとしての姿も示していないことにつながり、男性の子育て参加の低さを再生産する可能性を示唆している。男性の子育て参加に対しては、自分の父親が子育てに多くかかわる生育歴が重要に要因になることか

ら (Krampe2003)、この事態を打開すべく、会社や企業においては課長クラスの仕事量や重責の改善を行うことが必要である。

次に、父親アイデンティティと子育て参加に対する社会構造的変数との交互作用の影響をみると、企業規模が小さく、かつ収入が低いほど子育て参加を行っているということが明らかになった。企業規模が小さく収入が低いと妻が就業しており ( $r=-.15^{***}$ ,  $p < 0.001$ )、共働き傾向にあることから、父親に対する子育て支援や育児時間等などに対する政策は、企業規模別に行うなど均一的ではないきめ細やかな政府の対策の必要性があると考えられる。

父親アイデンティティと子育て参加の関連においては、父親としての役割観が高く、父親としての立場を重視するほど子育て参加行動が多いことが示され、特に、父親役割観が高いことが強い影響力を持つという結果から、父親としての役割観を育む環境作りが重要である。政府や行政が行っている両親学級や父親学級などで、また、近年 NPO 法人などが行っている職場や企業における父親研修において、父親役割観を高めて父親アイデンティティの認識レベルを上げることに効果をもたらすようなプログラム作成の必要があると考える。

本研究の限界として、父親のサンプルが高学歴層に偏っていることと父親の変数のみを用いて父親アイデンティティを分析したことがあげられる。父親としてのアイデンティティの構築においては、自分の父親が子育てに参加したかどうかや、妻との関係性によって父親役割の顕現に違いが生じる可能性も示唆されている。よって、父親の生育歴や妻との良好な関係性などの視点を入れた分析が必要であり、経済的な格差が再生産されないような対策を講じることにつながる一元的でない細やかな視点からの研究を行うことが今後の課題である。

#### (謝辞)

本研究は、文部科学省から委託された「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」である『ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和』研究プロジェクト(代表 お茶の水女子大学 永瀬伸子教授)からデータの提供を受けました。また、本研究は、お茶の水女子大学グローバル COE「格差センシティブな人間発達科学の創成」プログラムより 2011 年度研究助成を受けました。合わせてここに謝意を表します。

#### (文献)

Beitel, A. H., & Parke, R. D. (1998). Paternal involvement in infancy: The role of maternal and paternal attitudes. *Journal of Family Psychology, 12*, 268-288.

Conger, R. D., Conger, K. J., & Martin, M. J. (2010). Socioeconomic status, family processes, and individual development. *Journal of Marriage and Family Decade, 685-704*.

Doherty, W. J., Kouneski, E. F., & Erickson, M. F. (1998).

Responsible fathering: An overview and conceptual framework. *Journal of Marriage and Family, 60*, 277-292.

Duncan, O.D., & Blau, P.M. (1967). *The American Occupational Structure*. New York: John Wiley & Sons.

藤田英典 (2008). 「格差社会の構造と再生産メカニズム 社会階層・社会移動・教育」直井優・藤田英典(編)『講座社会学 13 階層』東京大学出版会, 157-200.

Fox G. T., & Bruce, C. (2001). Conditional fatherhood: Identity theory and parental investment as alternative sources of explanation of fathering. *Journal of Marriage and Family, 63*, 394-403.

福丸由佳 (2000). 「乳幼児を持つ親の多重役割と抑うつ度との関連——父親を中心とした インタビューによる調査結果から」『お茶の水女子大学人間文化論叢』3, 133-143.

Grusky, D. B. (1994). The contours of social stratification. In D. B. Grusky, (Ed.), *Social Stratification: Class, Race, and Gender in Sociological Perspective* (pp. 3-35). Boulder: Westview Press.

石田浩 (2006). 「健康と格差 少子高齢化の背後にあるもの」白波瀬佐和子(編)『変化する社会の不平等 少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版会, 137-164.

Ishii-Kuntz, M. (2003). Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan. In J. E. Roberson & N. Suzuki (Eds). *Men and masculinities in contemporary Japan* (pp. 198-216). New York: Routledge Curzon.

石井クンツ昌子 (2009). 「父親の役割と子育て参加——その現状と規定要因、家族への影響について」『季刊家計経済研究』81: 16-23.

石井クンツ昌子 (2010). 「ノルウェーとスウェーデンの育児休業制度」牧野カツコ・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵(編)『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房, 193-197.

Ishii-Kuntz M., Makino K., Kato K., & Tsuchiya M., (2004). Japanese fathers of preschoolers and their involvement in child care. *Journal of Marriage and Family, 66*, 779-791.

片岡栄美(編) (2006). 『文化と社会階層』1995 年 SSM 調査シリーズ第 18 巻, 1995 年 SSM 調査研究会.

刈谷剛彦 (2001). 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会』有信堂高文社.

刈谷剛彦 (2008). 「高度流動化社会 1990 年代までの戦後日本の社会移動と教育」直井優・藤田英典(編)『講座社会学 13 階層』東京大学出版会, 109-155.

Kohn, M. L., & Schooler, C. (1983). *Work and personality: An inquiry into the impact of social stratification (with the collaboration of J. Mille, K. A. Miller, C. Schoenbach & R. Schoenberg)*. Norwood, N.J.: Ablex Publications.

近藤博之 (2006). 「社会移動の制度化と限界」『現代日本の階層調査研究資料集 3 学歴社会と機会格差』日本図書センター, 137-170.

Krampe, E. M. (2003). The inner father. *Fathering, 1*, 131-148.

Liebertson, S. (1994). Understanding ascriptive stratification: Some issues and principles. In D. B. Grusky, (Ed.), *SOCIAL STRATIFICATION Class, Race, and Gender in Sociological Perspective* (pp. 649-656). Boulder: Westview Press.

永瀬伸子・長町理恵子 (2002). 「教育コストの変化と家計構造」『社会科学研究』53(5): 179-193.



- Marsden, P. V. (1987). Core discussion network of Americans. *American Sociological Review* 52, 122-131.
- Marsiglio, W., Amato, P., Day, R. D., & Lamb, M. E. (2000). Scholarship on fatherhood in the 1990s and beyond. *Journal of Marriage and the Family*, 62, 1173-1191.
- 松田茂樹 (2002). 「父親の育児参加促進策の方向性」国立社会保障・人口問題研究所 (編) 『少子社会の子育て支援』東京大学出版会, 313-330.
- 松田茂樹 (2005). 「育児期の共働き夫婦のワーク・ライフ・バランス」Life Design REPORT 16-23.
- 松田茂樹 (2006). 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71, 45-54.
- 耳塚寛明 (2007). 「だれが学力を獲得するのか」『学力とトランジションの危機——閉ざされた大人への道』金子書房, 3-23.
- 三浦展 (2005). 『下流社会』光文社新書.
- 三輪哲 (2007). 「なぜ離婚リスクは社会階層により異なるのか」永井暁子・松田茂樹 (編) 『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, 29-43.
- 西岡八郎 (2004). 『男性の家庭役割とジェンダーシステム—夫の家事・育児行動を規定する要因』目黒依子・西岡八郎 (編) 『少子化時代のジェンダー分析』東京: 勁草書房, 176-196.
- 大橋勇雄 (1995). 「会社の中の学歴社会」橋木俊昭・連合総合開発研究所 (編) 『昇進の経済学』東洋経済新報社, 205-227.
- 大竹文雄 (2005). 『日本の不平等』日本経済新聞社.
- Pasley, K., Futris, T. G., & Skinner, M. L. (2002). Effects of commitment and psychological centrality on fathering. *Journal of Marriage and Family*, 64, 130-138.
- Pleck, J. H. (1985). *Working Wives, Working Husbands*. Beverly Hills, CA: Sage.
- 佐々木卓代 (2009a). 「子どもの習い事を媒介とする父親の子育て参加と子どもの自己受容感——スイミングスクールを対象とした調査から」『家族社会学研究』21(1): 65-77.
- 佐々木卓代 (2009b). 「父親の子育て参加と子どもの親和性」『家族関係学』28, 43-55.
- 佐々木卓代 (2010). 「子どもの習い事へのかかわりを通じた父親の成長と子どもの父親評価」『子ども社会研究』16, 31-44.
- Stryker, S. (1987). Identity theory: Developments and extensions. In K. Yardley & T. Honess (Eds.), *Self and Identity: Psychosocial Perspectives* (pp. 89-104). London: Wiley.
- Stryker, S., & Burke, P. L. (2000). The past, present, and future of an identity theory. *Social Psychology Quarterly*, 63(4): 284-297.
- 橋木俊昭 (2006). 『格差社会』岩波新書.
- 橋木俊昭・松浦司 (2009). 『学歴格差の経済学』勁草書房.
- Williams, D. R. (1990). Socioeconomic differentials in health: A review and redirection. *Social Psychology Quarterly*, 53, 81-99.
- 山田昌弘 (2004). 『希望格差社会』筑摩書房.

## Paternal Identity and Child Care Involvement Affected by Social Structural Factors

Takayo SASAKI  
(Interdisciplinary Gender Studies)

This study examines how fathers' social structural factors in their economic and educational levels, employment status and post of office influences the perception of their paternal identity, and how this identity affects their involvement in child care. Japan has experienced a prolonged and severe economic condition over the last two decades and there are many social problems such as the economic depression and the widening of income gaps. Many companies have tried to revive their economic health by hiring more irregular payroll employees than regular. As a result, dual-earner households have been increasing, consequently, requiring fathers to be more involved with their children. However, the fathers' long work hours are increasing yearly and the time fathers spend with children is declining. According to previous studies with Identity theory, it is suggested that the higher level of paternal identity fathers have, the more they are involved with their children. Therefore, this study examines factors of fathers' social structural gaps affecting their perceptions of their paternal identity and involvement with their children. I use the data of 715 fathers who responded to questionnaires on work-life balance. The results of this study are as follows: The fathers' income is positively associated with their perception of paternal role. The fathers' company size with employee and employment status are positively associated with their perception of paternal status, and their work and commuting hours is negatively associated. Moreover, their perception of paternal role and status is positively associated with their involvement in child care. The fathers' educational level is positively associated with their involvement with their children. However, their income, work and commuting hours and children's age are negatively associated with their child care activities. This suggests that reducing their longer work and commuting hours is an essential factor for paternal identity and involvement, and that the fathers' income level is an important factor to promote indirectly their involvement with their children, meanwhile, is a negative factor to reduce directly their involvement. Furthermore, it is revealed that the fathers who are section head of their office are not significantly involved in their children than the other position of office, and the fathers of junior high graduate have significantly low perception of paternal role than the other higher graduate. In addition, the fathers who are regular employment status have higher perception of paternal status, however, significantly less involved with their children than irregular employment status' fathers.

**Keywords:** paternal identity, paternal role, child care involvement, social structural factors, income gaps